

山村集落の構造と地域住民の生活変化

秩父郡吉田町太田部集落の場合

釜 下 仁

一、はじめに

二、埼玉県秩父郡吉田町の概要

三、吉田町太田部集落の生活変化と現状

四、太田部集落の構造

五、おわりに

一、はじめに

秩父各地の山村を訪ねてみると、そこにはいまだ数多くの伝統的山村の様子を伺うことができる。日々の生活の中で伝えてきた民間信仰や行事、また伝統的な生活組織は、地域の人々によって保持されているのである。こうした秩父的な山村集落⁽¹⁾の一つとして、吉田町太田部集落を取りあげ、その村落構造の分析と住民の生活変化の追究を試みたのである。

そしてその背景には、昭和三十年後期以降の「高度経済成長」による日本全土にわたる社会変化が存在したからである。こうした変化は、「産業化」「都市化」「情報化」としても指摘されるし、「過密」「過疎」といった人口移動に伴う社会問題としても指摘される。大都市への人口集中による「過密問題」とは対照的に農山村で

の人口減少が「過疎問題」として提起されるのである⁽²⁾。

本稿では、そうした山村集落での急激な生活変化を検討しながら、過疎化の要因を追究すると共に、そこに生きる住民のための農山村コミュニティのあり方を考えることが主要な研究課題となるが、これはそのための中間報告である。

(注1) 秩父的山村については、埼玉県秩父地方をはじめ関東西北部の山村地帯をいい、概して山がちであり、米作への依存度が低く傾斜地を耕やし、養蚕やこうぞを栽培するほか、森林の伐採や炭焼きなどが盛んに行なわれた。特に貿易の關係上、幕末の頃には、早くから養蚕・製糸・織物業が発展した。

(注2) 「過疎」とは、昭和四十一年度の経済審議会の中間報告によると、「都市への激しい人口移動は人口減少地にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年令構成の老齡化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じつつあると思われる」(同報告から)とあり、人口減少に伴って従来の地域生活のパターンが維持出来なくなった状態、ないしはなりつつある状態をいうのである。(今井幸彦『日本の過疎地帯』岩波新書 一九六八年、八〇九頁)

二、埼玉県秩父郡吉田町の概要

吉田町は、図1に示されるように、埼玉県の最西北部にあって、東京都心から八十キロメートル圏に位置し、

面積，広ぼう，位置

総面積	6 6.7 5 ha
東 西	1 0 Km
南 北	9 Km
周 囲	4 2 Km
東 経	1 3 9° 2'
北 緯	3 6° 2'

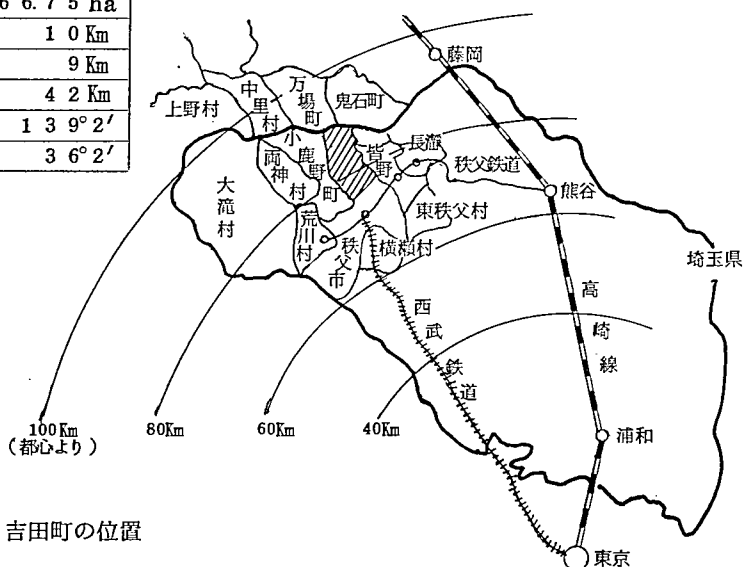


図1 吉田町の位置

荒川の支流赤平川の北岸と吉田川の両岸に開けた地区と吉田川に流入する小川川、女形川、石間川、阿熊川などの谷合いに開けた集落と調査対象地である群馬県側に面して塚山（九五三・九メートル）中腹に集落を形成する太田部地区とからなる複雑な地形をなしている。総面積六六・七五平方キロメートルのうち平坦地はわずか二十％程度で大部分は山林原野におおわれている。

また、吉田町は、昭和三十一年八月一日に上吉田村と吉田町とが合併し九二六四人、一七〇四戸となっている。表1は、町の人口動態を示しているが、現在六八九二人、一六四二戸と人口減少が続けている。

町の基幹産業は農業を中心に行なわれており、山間部では養蚕を中心に、いんげん、えんどう、こんにゃく、しいたけ等を栽培し、平坦地では、養蚕を基幹作目に、野菜、こんにゃく、しいたけ等と複合した農業経営形態が多い。誘致工場は、精密機械器具製造工場四社、輸送用機械製造四社が主なもので、町の工場従業員の五七％を占めて

表1 人 口 動 態

(各年2月1日、昭53年度9月1日)
(の吉田町住民登録より作成)

	吉田町全体		太田部上区		太田部下区	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
昭.41	1632	7978	38	216	49	217
43	1624	7702	36	207	44	199
45	1606	7491	36	190	37	142
47	1603	7299	35	176	37	138
49	1617	7152	35	167	36	128
51	1620	7034	34	163	34	122
53	1642	6892	34	146	32	93

いるが、従業員はいずれも五〇名程度であり、その他三五社に平均七、八名という零細企業が多いのが現状である。

また昭和四一年十二月二〇日、山村振興法により「振興山村」の指定ならびに、農業構造改善事業の指定を受けている。昭和五三年一〇月に、「高齢者生産活動センター」の設置が、過疎対策の一つとして行なわれた。このような施設は、現在全国に十一ヶ所設置されている。これは、山村振興法に基づいて、国土庁が高齢者の多くなった山村のために、モデル事業として取り上げた補助事業の一つである。吉田町の場合、陶器と漬け物を主に生産するのであるが、この事業によって地場産業の一つに発展することができると今後の課題である。

(昭和五一年四月吉田町勢要覧、昭和五三年三月吉田町農村総合整備計画書、昭和四九年三月吉田町総合振興計画基本構想参照および引用)

三、吉田町太田部集落の生活変化と現状

東京の水がめとして知られる下久保ダムの上流、海拔五百メートルの急傾面に太田部集落(六六戸、二三九人)が散在する。住居や道路の積み上げられた石垣に、かつてのきびしい生活条件の中で、地域住民が共同性と連帯性を保ちつゝ、ムラを維持しつづけた時代が偲ばれるようである。

商品経済の浸透が、地域経済社会に与えた影響はきわめて大きなものであった。同集落内のどこの家庭にも電化製品がみられ、近代的な台所、一家に二台もの自動車をもつ家庭がみられる。反面、林業・炭焼き、そして傾

図2 太田部集落の所在

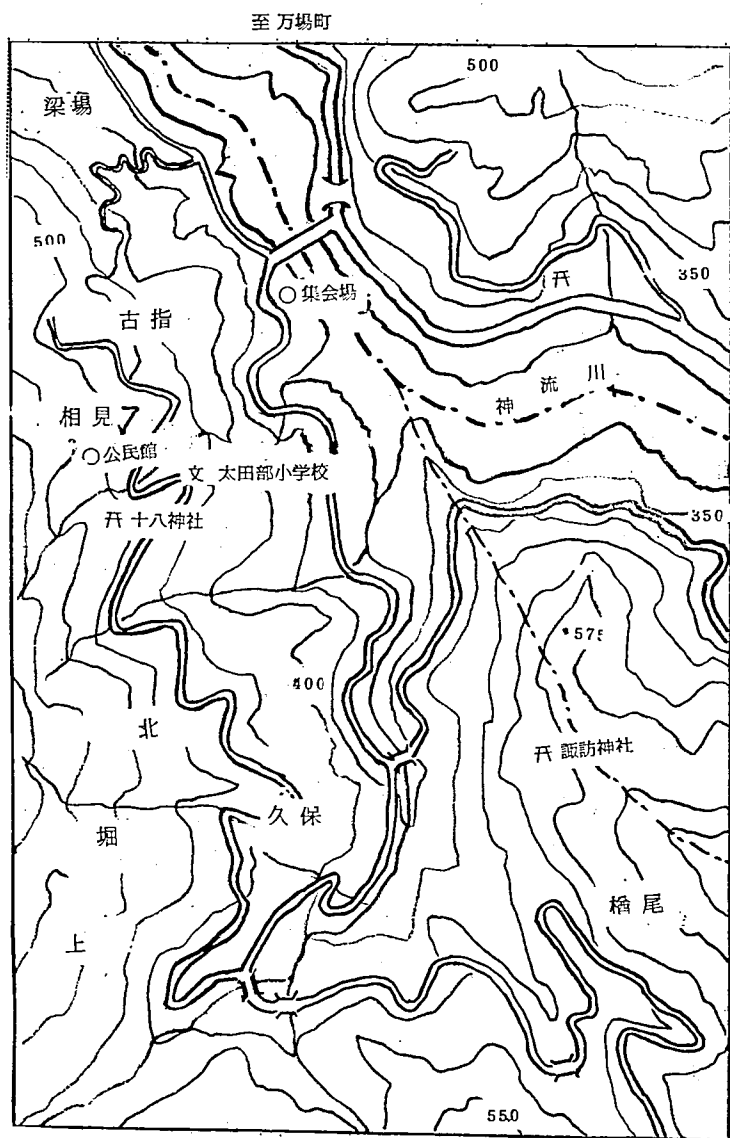
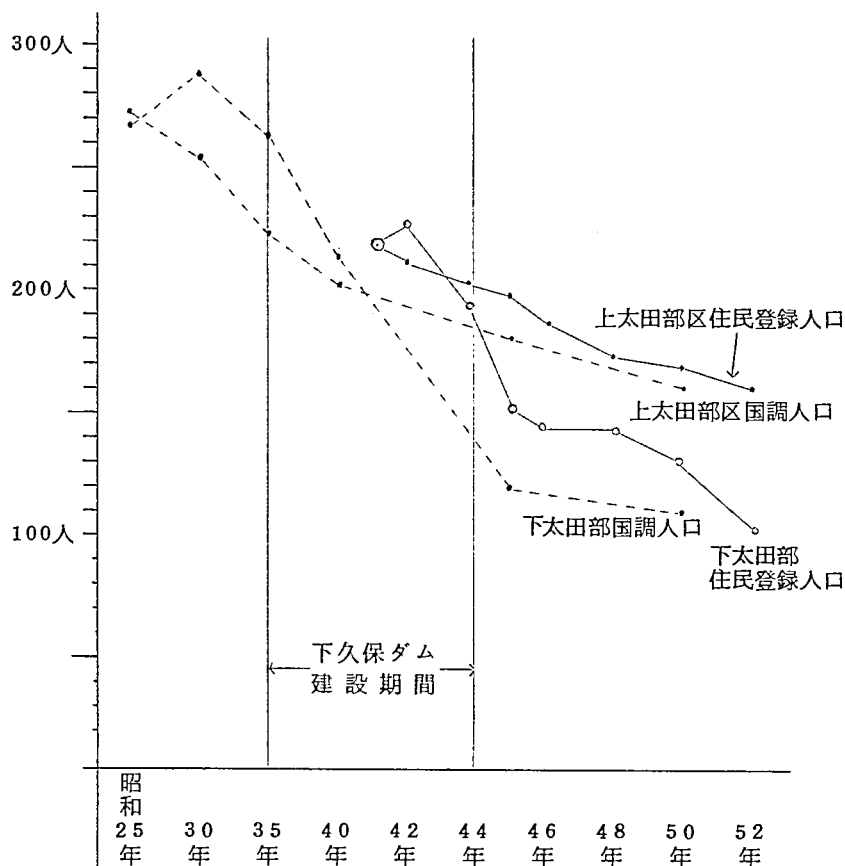


図3 太田部集落の人口推移



(吉田町企画課提供資料)

斜地を耕した人々は、農業機械の導入の困難なため農具である鋤を捨て、一時間以上も車を運転しては、第二次・三次産業に従事する人々がみられる様になった。またダム開発とともに、挙家離村をする家も出てくる急激な生活の変化がそこにみられるわけである。こうした生活変化がどのような形で進行し、地域住民がそれにどう対応してきているのかを更に追究してみたい。

昭和三五年から下

注) ① → 離村，水没家屋
 ② → 移転家屋
 アルファベットは，姓名を示す
 北耕地の→は「伍長」「行事」
 「ヤド」等の廻り番の順序を示す

表-2 土地所有状況
(1960年 農業センサス)

	山 林	畑	樹 園 地
上太田部	42983セ	1180セ	524セ
下太田部	8881セ	698セ	621セ

久保ダムの建設が開始される。地域住民によるダム補償をめぐる会合、建設省への交渉が行なわれた。そして水没家屋に対する土地家屋の補償、地域住民への補償金のほか、永年の願いであった道路整備、永久橋の建設がすすめられた。そうした中で水没家屋の転出・移転が行なわれた⁽¹⁾。

人口減少はその後も続き、昭和四一年人口四三三名より、昭和五三年現在二三九名と半減していった。(図3 参照)

また図14の破線で示した家屋は、水没及び移転、離村家屋を表わしたものである。太田部下区に著しく、ダム開発にともなう梁場耕地の移転、離村という影響もあるが、その後の上区と下区との人口流出傾向を比較すると数量的にも相違がみられる。

表2の土地所有状況の両区の比較と表3の産業就業者数をみても、土地所有の少ない家庭ほど農林業以外の職業への就業が次第に進んでいく経過がみられる。

昭和二十年代までの山村は、林業を中心に、養蚕とわずかばかりの麦・いも・雑穀の生産を行うほか、冬期は、山仕事・炭焼きを行うといった複合的な組み合わせによって生業を営んできた。昭和三十年代に入ると、燃料革命により炭・薪の生産はプロパンガスにその役割を奪われ、自給性の強い山村の生活が、商品経済の渦中に投ぜられ、生活水準の維持のため、通勤兼業化への途を求めていったのは、高度経済成長のもとでの必然的な結果である。そこで、同集落の職業構成をみると次の通りである。(表13 参照) 昭和四十年と五十年との比較をまとめたものであるが、農林業就業者は、三分の一に減少し、建設業及び製造業等の第二次・第三次産業への移行がきわだっている。昭和五一年度の家計収入の平均割合を算出してみたのが、図5であり、農林業への依存は四分の一に減じ、多くの家庭が通勤による収入によってささえている。通勤・通学先をみたのが、表4である。通勤地は、群馬県鬼石町

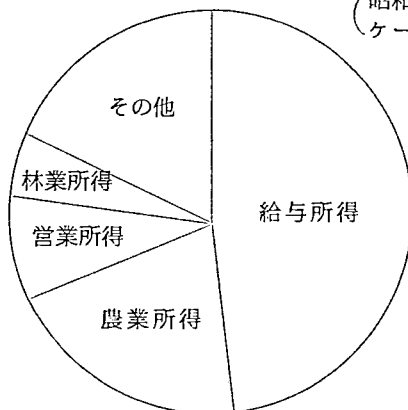
表－3 産業別（15才以上）就業者数（ ）雇用人

（昭和40，50年度国勢調査）

		農 林 業	建設・製造	卸・小売	サービス業	生産・運輸	事務関係
上 区	昭.40	7 4	0	0	0	1	2
	50	4 6 (3)	2 7 (4)	4 (2)	3 (3)	鉦) 2	—
下 区	昭.40	8 9	1	5	1 2	3	9
	50	2 2	2 8 (4)	3 (1)	8 (8)	鉦) 3 (3)	—

図－5 太田部集落の昭和51年度 家計の収入平均割合

（昭和52年6月町役場アンケート調査結果より作成）



表－4 常住地による従業地、通学地別（15才以上）

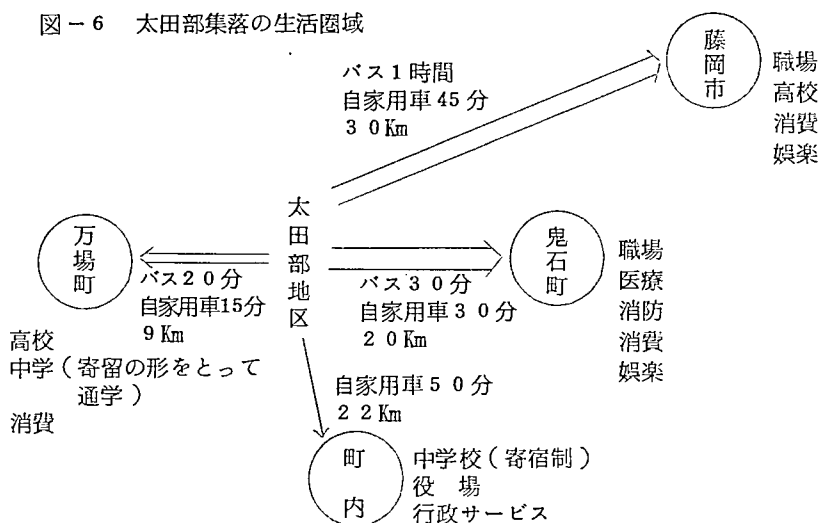
就業者数及び通学者数

（昭和50年国勢調査）

	総 数	自 宅	自 市 区 町 村	県内他市 区 町 村	他 県	通学総数	県内他市 区 町 村	他 県
上太田部	8 2	5 8	6	5	1 9	1 1	0	1 1
下太田部	6 4	2 8	1 0	5	2 1	6	1	5

注）他県市町村は，群馬県鬼石町，藤岡市，万場町が主となる。

図 - 6 太田部集落の生活圏域



20人、藤岡市15人、神川村3人、児玉郡2人、神泉村2人と殆んどが、神流川下流域へと通勤先を求めている。

ここで、同集落の生活圏域を考えてみよう。図6はこれを示したものである。自治体行政を除く多くを群馬県内に求めていることに気づく、通勤先はもとより、教育、文化、医療、消防、緊急時の救急車の出勤など埼玉県に位置しながら、その自然的地理的立地条件から比較的交通の便利な近隣の市町村へ依存している。このように同集落の住民生活を考える場合、鬼石町、藤岡市、万場町との関連性が重要な意味をもつ。

最近、同集落では、中学教育の問題が一部で深刻化してきている。現在まで、中学生の教育は町の本校に統合されて以来（昭和四四年度）寄宿制をとり、毎土曜日には、マイクロバスによる送迎を行なっている。この寄宿制教育には、住民の間で賛否両論である。神流川上流の万場町へは、バスで二十分程であり中学への通学が可能である。どうしても通学を望んだ父兄は、生徒共ども万場町へ寄留する形で現在三名の生徒が通学を許可されている。今年度卒業生徒の父兄は、全生徒の万場中学への進学を望んでいる。地域の人々と吉田町行政当局の間で地元代表の町議も加わり、そのための話し合

いや働きかけを行ってきた。町にとつても、行政自治体のみならず県を越えての問題だけに解決の困難な課題を残している。

また過疎化の一つの尺度として、出生数を考えることも有益である。現在、太田部小学校の生徒数は二三名であり、来年度二一名、昭和五五年度一六名、五九年度には十名と減少することになる。児童数の減少は、若年及び基幹労働者の流出の結果である。地域住民にとつて、児童数の減少は地域社会を維持させる意味で深刻な問題として受けとめられている。

こうしてみてみると、太田部集落の生活の拡大化、つまり一般的に封鎖的で、ある部分は自給的であつた地域社会が、生活の必要上次第に多くを外部社会に依存しなくてはならなくなつていった。そして過疎問題とも相まつてきわめて複雑な生活圏を形成するに至つたのである。

(注1) 転出先は、十キロメートル程下流の群馬県鬼石町へ二戸、本庄市二戸、藤岡市二戸、児玉郡へ一戸、と移転をしていった。その後のダム開発による二次災害のための移転の際の四戸を含めて十一戸が挙家離村をした。

(注2) 鬼石消防署との応援協定により、緊急時には出動を受けている。鬼石町内には、鬼石病院、米津病院、増成病院の総合病院があり、太田部集落の住民もここを利用している。五一年度の救急出動は五回、五二年度には四回の出動があつた。

(注3) 生活圏域を他県に依存しなくてはならない。このことは、行政上のサービス、施設の利用等、同集落にとつてその恩恵を受けることができにくく、地域住民にとつてきわめて重要な問題である。山岡栄一氏は『農村研究の軌跡』(大明堂 昭和五一年)の中で次の如く指摘する。「国土庁の指定する過疎対策法を考えしてみると、この指定にもれた市町村でも、その内部を部落単位にみると過疎の現象を呈しているものが数多く

存在する。したがって行政村単位で指定を行なうと、網の目からもれる過疎の自然村が数多くあることを忘れてはならない。」（前提書一八四頁）

三、太田部集落の構造

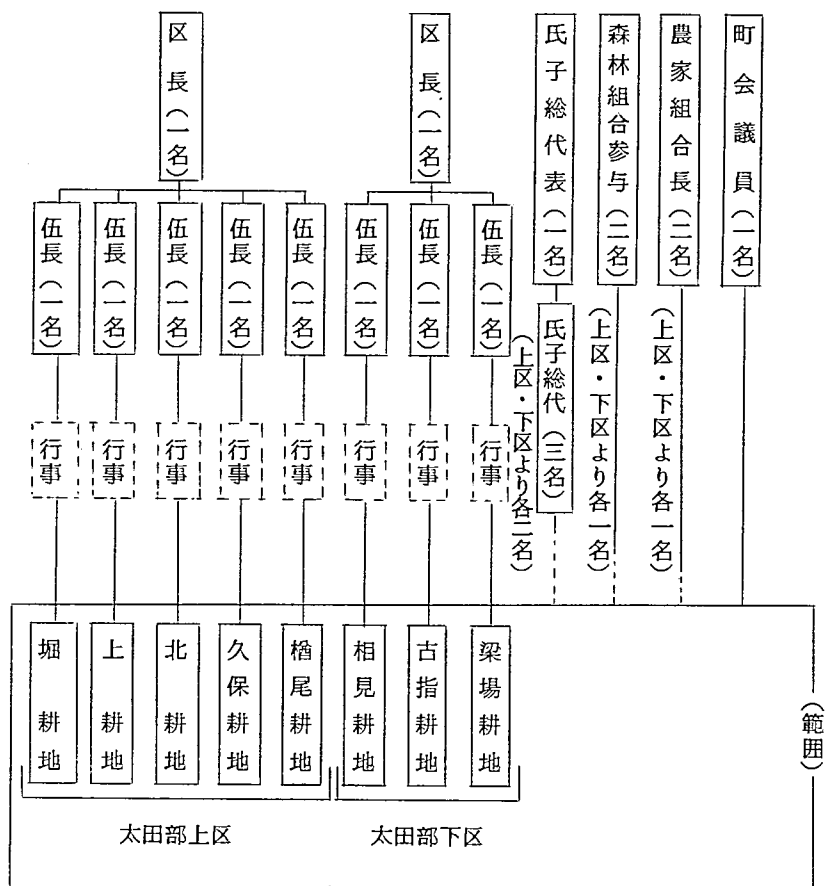
同集落は、塚山（九五三・九メートル）中腹を中心に八耕地⁽¹⁾からなる集落である。各耕地は、近隣集团的な性格を有する最少の単位で、現在五〜九戸程度の家相互の集まりである。前掲の図4に八耕地の家の配置関係を示した。耕地は、地域に生活する人々にとって冠婚葬祭や講などの年中行事をはじめ、「道づくり」（道普請）などの共同作業に代表される多くの日常の相互扶助という機能を有し、生まれ育った時から日常生活上きわめて重要な意味をもつ近隣交渉の場を形成する小単位である。こうした地域の生活共同的な性格をさらに述べてみよう。同集落の八耕地は、行政上の下部組織として便宜的に上区（三四戸・一四六人・五耕地）・下区（三二戸・九三人・三耕地）に分けられている。両区とも区長一名を選出し、各耕地の代表である伍長（年番制）を補佐役にし行政自治体の補助的な機能を行なっている。さらに両区は、農協組織の場合、農家組合長を各一名づつ選出し、森林組合では参与をおいている。

また同集落の場合、吉田町議会に選出される町会議員の果たす役割は重要である。議員は、集落の地域代表的な性格を有し、教育問題を始め、地元住民の要望を反映させる意味でも住民総会によって決定されている。

次に、集落内部の伝統的な行事や共同作業である道普請についてふれてみよう。表5は集落内の年中行事の概要を示したものである。

かつて、同集落の各耕地には、それぞれに氏子神が祭られていた。昭和初期にこうした耕地の氏子神を統合し、郷社として十八神社が成立した。祭礼は、春・秋に行なわれる。全戸が氏子であり、氏子総代を、上区・下区か

図-7 集落の自治組織



注) 行事とは、耕地内での年中心行事にあたって、その折ごとに廻り番で役職につく、年中心行事の際の世話役である。また太田部上区の場合、民家で行なうためその会場も順番に提供する。(図-4 参照)

表-5 太田部集落における年中行事

	マツリ・名称	行なわれる日	場 所	祝祭行事を行なう人	内 容
祭礼・会合	四方 拝	1 1	十八神社	氏 子	午前8時、行事が火を焚きおみきをくばる
	養蚕まつり	1 1 4 ～2 0	各 家	個 人	こめの粉でまゆの形を作り神棚に上げる
	春まつり	4 3	十八神社	太田部全域	去年伝統芸能であったししまいの復活を試みたが継続できなかった
	土用精神	7 2 5	戦後廃止		あぶらあげと米で会食、一升餅をつく
	諏訪神社祭礼	9 2 3	諏訪神社	楢尾のみ	
	蚕の神	9 9	梁場の穀蔵様	梁場のみ	2、3年前廃止、現在本多氏が個人的に祭っている
	秋まつり	1 0 1	十八神社	太田部全域	
	新年会	1 1 6	区長宅	4耕地のみ	最近始められる。集会の機会が少なくなってきたことから
	忘年会	1 2 末	公民館	下太田部のみ	最近始められる。集会の機会が少なくなってきたことから
講	古 峯 講	3 1 3 1 1 1 3	「ヤド」民家で順番に当る	各耕地ごと男子	おかゆを煮て、神を祭る お札をもらいに代参(栃木・古峯神社)
	二十一夜			各耕地ごと女子	宿で飲食して楽しんだが、最近、一泊旅行をするようになった。
	山の神講	1 1 7	伍長宅	楢尾のみ	午前7時集合、米を5合持ちより飲食を楽しむ、伍長の引きつぎを行なう
	精 神 講	2 2 4			米を5合持ちより豊作を祈る
	ハルナ講	4 2 5			お札を郵送してもらう程度になる
	二百十日	7月末	相見耕地	子 供	米を持ちより、むすびをにぎる
	大 峯 講	9 5	和歌山県大峯神社		火の神、現在はお札を郵送してもらう 文久年間代参した際の旗がある
子供の行事	どんど焼き			子 供	正月に使われたしめ縄等を燃す 餅など焼きながら集う
	天神講	10年程前に廃止		子 供	持ち廻りで宿となった民家に子供達が集まり習字を行なう
	とうかん夜			子 供	「とうかん夜 とうかん夜」と子供達が唄いながら畑をわらをたきおたものでたいて歩く
共同作業	道づくり	4 2 5	太田部を3つに区分けしてあり、3ヶ所で行なう	耕地の全戸	耕地の構成員が耕地の持ち分を領域とし出役し、一般道や山道の補修に当たる。(全戸出役)また、各耕地より1名道普請の終了する午後3時より行なう飲食の席をつくる汁番が出て、その準備をする。会場は持ち廻りで民家で行なう(ヤドという)
	(道普請)	7 2 0			
		9 2 5			

らそれぞれ二名を選出し、四名の総代を中心に祭礼の行事が行なわれる。祭りは、住民の親睦をはかる意味でも重要であるが、祭礼の終了時には、住民の生活にかかわる問題や諸々の行事（集落の運営のための役職や予算の歳入歳出等）についての寄合いが行なわれる。

また、年三回の道普請は住民の相互扶助の表われである。作業は全戸参加で行なわれる。上区四耕地（堀・上・久保・北耕地）の場合、終了時には、「ヤド」（民家を会場に）に世話番に当たる「汁番」によって準備された宴席でつどうのである。

また、この四耕地（二七戸）の間では、森林伐採の際の売り上げ金の百分の一を、耕地費として納める制度（「分水金」と称する）や、「生盆金」といって、嫁ぐ際に耕地の人々へ礼金として納めるといった制度があり、会合や行事の際の飲食費や消防施設費などに使用されている。このように四耕地では伝統的に行なわれている生活組織を温存し、住民自治を行なっているのである。

（注1）秩父地方では、一般に明治以前の村落（ムラ）である大字の中に存在するいくつかの近隣集団的な家の集まりを耕地コウチという名称で表わしている。この耕地は、講組組織や地域での小字を意味し近所付き合いはかせない地縁的な機能を果している。太田部集落の場合、耕地内部の戸数が少ないことから、二つの耕地、あるいは四つの耕地相互の交流がみられる。

四、おわりにあたって

これまで太田部集落の構造の一端とその生活変化について述べたのであるが、ここではいくつかの問題点を整理してみたい。

戦後の同集落の推移は、下区の最大の地主A家の没落に始まり、二十年代の林業・炭焼き・養蚕・麦・雑穀を主体とする職業形態は、三十年代の焼酎革命による山林・炭焼きの衰退により変る。こんにゃく栽培の導入にみられる農業の商品化が行なわれたが、傾斜地のため農業機械の導入は不可能であり、概して地域住民は兼業収入に依存して、生計を営む方向をとらざるをえなかった。

三十年代末より進められた地域開発により、下久保ダムが完成し、集落内も背負子せおひこを使ってかつぎ上げた道に代わって、各家庭の庭先にまでマイカーの入る舗装道路が整備された。そして、住民の通勤圏がマイカーによって藤岡市にまで拡がるという、山村に住む人々の生活は多様性のある通勤者の家庭に近づくような変化として現われた。

本稿では、こうした生活変化の過程を考えながら、伝統的山村が今後どのような推移をたどるかに強い関心を抱いた。

山間の傾斜地には、荒地が目立つものの旧来の農具で畑地を耕す老人の姿が、そこにみられる。また山村での生活は、五十代以上の世代を中心に進められている。そしてこうした人々が地域の伝統的な行事の担い手である。一方、若い世代の流出がみられ、小学児童数の減少はきわだっている。こうした対照的な現象が、今後の村落の推移とどのように関連して考えられるのだろうか。

こうした社会変化は、地域の人々を内的要因をもって押し流していくようにも見うけられる。

最後に同集落の住民の生活を考える場合、集落の位置する社会経済的立地条件の理解が強調されよう。秩父盆地では、秩父市を中心に現在、第三次全国総合開発に基づく定住圏構想が市町村レベルで進められている。いわゆる荒川流域を含む定住圏構想のモデルともいわれている状況の中で、同集落は神流川流域の下久保ダム上流に位置し、生活圏を群馬県側に依存している現状である。

最近、「地域主義」や「地方の時代」といった言葉が話題となるが、地域社会と住民生活との関連性を解明し、農山村コミュニティの今後のあり方を検討する意味で、同集落の一層の分析を行なう必要性を痛感している。